

貸 借 対 照 表
2021年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,125,518	流 動 負 債	14,054,768
現金及び預金	2,484,809	支払手形	3,689,687
受取手形	658,114	工事未払金	3,323,792
完成工事未収入金	14,057,920	短期借入金	989,000
売掛金	49,186	リース債務	96,032
未成工事支出金	47,666	未払金	1,144,616
材料貯蔵品	21,476	未払法人税等	135,140
未収入金	903,206	未成工事受入金	2,540,085
立替金	869,750	賞与引当金	585,950
前払費用	23,219	完成工事補償引当金	17,193
その他	10,474	工事損失引当金	952,112
貸倒引当金	△ 306	その他	581,156
固 定 資 産	5,152,795		
有形固定資産	4,107,683		
建物・構築物	1,283,294	固 定 負 債	1,304,253
機械装置・車両運搬具	558,060	リース債務	216,408
工具器具・備品	80,287	再評価に係る繰延税金負債	16,169
土地	1,878,370	退職給付引当金	887,738
リース資産	280,952	役員退職慰労引当金	133,136
建設仮勘定	26,718	資産除去債務	50,800
無形固定資産	25,080		
借地権	3,000	負 債 合 計	15,359,021
ソフトウェア	19,860	純 資 産 の 部	
その他	2,219	株 主 資 本	8,899,266
投資その他の資産	1,020,031	資本金	1,669,250
投資有価証券	105,409	資本剰余金	580,000
関係会社株式	20,373	資本準備金	580,000
出資金	133	利益剰余金	6,650,016
長期前払費用	9,955	その他利益剰余金	6,650,016
繰延税金資産	773,263	繰越利益剰余金	6,650,016
その他	112,249	評価・換算差額等	20,025
貸倒引当金	△ 1,352	その他有価証券評価差額金	6,979
		土地再評価差額金	13,046
資 産 合 計	24,278,313	純 資 産 合 計	8,919,292
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,278,313

損 益 計 算 書

2020 年 4 月 1 日 から

2021 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		34,708,605
完 成 工 事 原 価		29,750,118
完 成 工 事 総 利 益		4,958,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,428,893
営 業 利 益		2,529,594
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,548	
資 産 賃 貸 収 入	34,143	
保 険 差 益	52,374	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	30,003	
そ の 他	19,258	144,327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,532	
前 払 保 証 料	26,295	
資 産 賃 貸 費 用	119,628	
そ の 他	398	152,854
経 常 利 益		2,521,067
税 引 前 当 期 純 利 益		2,521,067
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	719,528	
法 人 税 等 調 整 額	84,539	804,067
当 期 純 利 益		1,716,999

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,669,250	580,000	580,000	-	5,384,964	5,384,964	7,634,214
当期変動額							
剰余金の配当					△451,947	△451,947	△451,947
当期純利益					1,716,999	1,716,999	1,716,999
固定資産圧縮積立金の取崩し				-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,265,052	1,265,052	1,265,052
当期末残高	1,669,250	580,000	580,000	-	6,650,016	6,650,016	8,899,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	15,620	13,046	28,666	7,662,880
当期変動額				
剰余金の配当			-	△451,947
当期純利益			-	1,716,999
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,641	-	△8,641	△8,641
当期変動額合計	△8,641	-	△8,641	1,256,411
当期末残高	6,979	13,046	20,025	8,919,292

個 別 注 記 表

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(i)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ii)その他有価証券

(a)時価のあるもの 期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(i)未成工事支出金 個別法による原価法

(ii)材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

(i)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(ii)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(i) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(ii) その他の工事
工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に基づいて決算に取り込む方法を採用しております。

<表示方法の変更>

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

<追加情報>

- ・関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、「関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続」を開示しております。

<会計上の見積りに関する注記>

① 収益の認識基準（工事進行基準）

- ・当事業年度計上額 34,278,793千円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。工事進行基準採用工事につきましては将来の最終見込工事原価を合理的に見積っておりますが、市況の変動等外的要因によりその見積り額が変動した場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

② 工事損失引当金

- ・当事業年度計上額 952,112千円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事については、翌事業年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価の発生等、当初の見積りと結果が異なった場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性

- ・当事業年度計上額（科目名：繰延税金資産） 773,263千円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上にあたり、将来の収益力を源泉とした課税所得の見積りに基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、評価額を決定しております。経営者は当該回収可能性の評価は合理的であると判断しておりますが、将来の業績および課税所得の実績変動により、当初の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

完成工事未収入金	890,957 千円
建物	261,136
土地	921,375
有価証券	52,909
計	<u>2,126,378</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	989,000 千円
-------	------------

(2)有形固定資産の減価償却累計額 10,001,669 千円

(3)保証債務 該当事項はありません。

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金	171,156 千円
売掛金	47,510
未収入金	1,902
立替金	82,738
工事未払金	424,178
未払金	564,941

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号、および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額（倍率方式）及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価方式）にて算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

79,473千円

<損益計算書に関する注記>

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,082,915 千円
-------	--------------

仕 入 高	1,107,969 千円
-------	--------------

営業取引以外の取引による取引高	24,625 千円
-----------------	-----------

<株主資本等変動計算書に関する注記>

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	19,649,876 株
------	--------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式種類	普通株式
配当金の総額	451,947 千円
1 株当たり配当額	23.0 円
基準日	2020 年 3 月 31 日
効力発生日	2020 年 6 月 17 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式種類	普通株式
配当金の総額	432,297 千円
1 株当たり配当額	22.0 円
基準日	2021 年 3 月 31 日
効力発生日	2021 年 6 月 17 日

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生は、各種引当金、減価償却限度超過額等であり、評価性引当金額を控除しております。繰延税金負債の発生は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

＜金融商品に関する注記＞

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規定」に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,484,809	2,484,809	—
② 受取手形	658,114	658,114	—
③ 完成工事未収入金	14,057,920	14,057,920	—
④ 売掛金	49,186	49,186	—
⑤ 投資有価証券	52,909	52,909	—
資産計	17,302,940	17,302,940	—
① 支払手形	3,689,687	3,689,687	—
② 工事未払金	3,323,792	3,323,792	—
③ 短期借入金	989,000	989,000	—
④ リース債務	312,441	311,696	△744
⑤ 未払金	1,144,616	1,144,616	—
負債計	9,459,537	9,458,792	△744

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

＜資産＞

①現金及び預金 ②受取手形 ③完成工事未収入金 及び④売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価については、取引所の株式価格によっております。

＜負債＞

①支払手形 ②工事未払金 ③短期借入金 及び⑤未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額42,500千円）及び受益証券（貸借対照表計上額10,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

＜ 1 株当たり情報に関する注記＞

1 株当たり純資産額	453円 91銭
1 株当たり当期純利益	87円 38銭